

株主の皆様へ

2022年度(第128期)第2四半期のご報告
2022年4月1日から2022年9月30日まで



9月に「統合報告書2022」を発行しました。ステークホルダーの皆様
に中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくとともに、さら
に対話を深め当社の持続可能性を高めていくことを目的としています。詳
しくはこちらからご覧ください。



CONTENTS

- トップメッセージ
- 業績ハイライト/セグメント別の概況
- トピックス① カーボンニュートラルへの挑戦
- トピックス② 企業広告「出題者、地球。」に新作登場
- トピックス③ スズランテープ®新色発売
- 電子提供制度における書面交付請求期限と手続き方法
- 個人投資家の皆様へのページがOPEN!
- 株主メモ

社員一人ひとりの成長が 企業価値の向上へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における日本経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いております。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっています。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023(CX2023)」の2年目となる当第2四半期連結累計期間の経営成績は、高値を維持している原材料価格について販売価格への反映が一定程度進んだものの、前年同期比で増収減益となりました。

第3・第4四半期においても、さらなる収益の拡大に努めます。

CX2023において「変革」を打ち出して1年。「変革への決意」というスローガンが刺激となり、社員が以前にも増して能動的にアクションを起こす姿が多く見られます。「個を活かす風土」はタキロンシーアイの伝統に培われた強みであり、個を尊重し、その働き方を支援することで、労働生産性の向上だけでなく、様々な面で企業価値向上に寄与するものと考えます。そのためにも、人材育成、エンゲージメント向上など、広範囲での「人」への投資が不可欠であり、引き続き積極投資を進めてまいります。

また、4月にスタートしたサステナビリティ推進体制のもと、人権対応や生物多様性といった新しいテーマへの取り組みも動き始めています。サステナビリティ経営とは社会起点でビジネス・経営を考えることであり、ステークホルダーの皆様との対話を重ね、日々の事業活動の改善に活かしていくことで企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

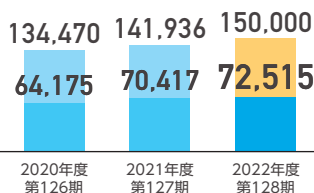
齋藤 一也

▶▶ 業績ハイライト

売上高

725億15百万円

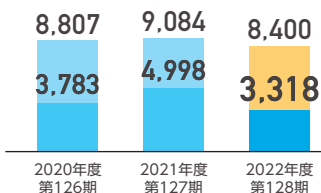
■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想
(単位：百万円)



経常利益

33億18百万円

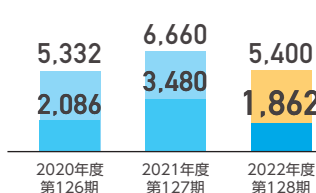
■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想
(単位：百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

18億62百万円

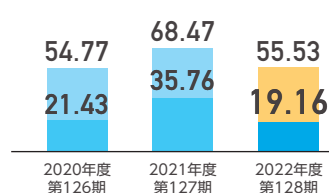
■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想
(単位：百万円)



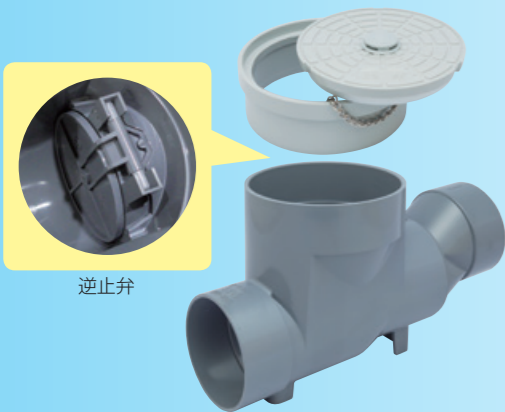
1株当たり四半期(当期)純利益

19.16円

■ 第2四半期累計 ■ 通期 ■ 通期予想
(単位：円)



建築資材事業セグメント



逆止弁

塩ビ製小口径マス「逆流抑止マス」

年々増加する集中豪雨により発生が予想される下水の逆流を、逆止弁により抑止し、排水管から住宅内への浸水被害に備えることができる排水マスです。

事業の概況(住設建材事業部、床・建装事業部)

- 住設建材事業は、製品値上に伴う売上高の増加があったが、建設資材や畜産飼料価格の高騰による設備投資減少の影響を受け、非住宅物件および畜産資材の販売が低調に推移し、全体の売上はほぼ前年並み。
- 床・建装事業の床部門においては、マンション改修工物件への販売が引き続き順調に推移。建装部門においては、海外市場の主力である欧州市場の減速、中国、アジアの回復遅れが継続し、全体の売上はほぼ前年並み。

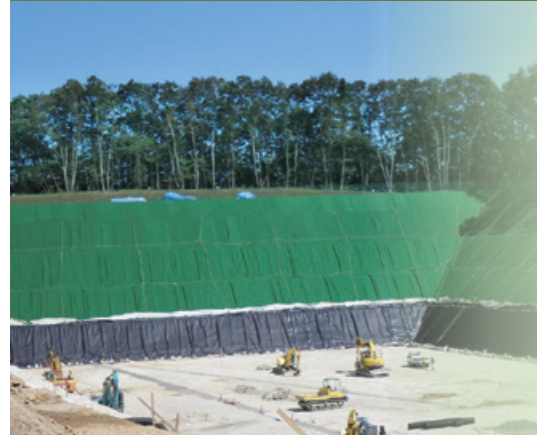
本部長メッセージ



常務執行役員
建築資材事業本部長
木村 啓二

建築資材分野において人々の身近なところで快適な住環境に資する商材を提供する当事業本部では、生産における省エネ、リサイクル材、バイオ系原料の導入など環境負荷の低減のみならず、安心、安全はもとより、利便性、意匠性を追求した耐久性の高い製品、更には減災に寄与する製品等を提供することにより、お客様にご満足いただけるようなサステナブルな建築を実現させることに注力しております。

環境資材事業セグメント



遮水シート「ピノンメタロバリアー」

ピノンメタロバリアーは機械的物性や耐薬品性に優れたポリエチレン製の遮水シートで、廃棄物最終処分場において浸出水の流出を防ぐ要として周辺地域の環境保全に貢献しています。

事業の概況(アグリ事業部、インフラマテリアル事業部)

- アグリ事業は、原材料価格高騰を反映し、需要期に合わせた価格改定が西日本から東日本に浸透する過程において駆け込み需要が引き続き発生し、農業用資材全般が堅調に推移し増収。
- インフラマテリアル事業は、業界全体に新型コロナウイルスによる土木工事の発注数の減少および工事中断などの影響が継続し、当社の受注案件についても大型工物件の長期中断や工事計画自体の変更などの影響が継続。また前期は堅調を維持したハウエル管の大型物件への販売が、低調に転じ、減収。

本部長メッセージ

アグリ事業では高付加価値・環境配慮型製品の開発に注力し、全国を網羅的かつ地域密着型で活動するグループ各社を通じ、お客様の信頼に応える製品やサービスを届けています。そして今後は、さらにビジネスモデルに磨きをかけ、市場への浸透を図ります。

インフラマテリアル事業は、災害復旧、防災・減災、汚染対策、リニア新幹線、社会インフラリニューアル、再生エネルギー分野においてグループ全体の総合力での事業強化を目指しています。これにより、お客様への提案力を高め新たな価値を提供し続けられる事業へと変革してまいります。



取締役 専務執行役員
環境資材事業本部長
三宅 貴久

売上高

222.59 億 百万円

前年同期比 0.5%減

営業利益

11.54 億 百万円

前年同期比 15.5%減

売上高

116.65 億 百万円

前年同期比 10.2%増

営業利益

14.24 億 百万円

前年同期比 18.8%減

その他 0.5%

(試験機の販売事業等を含む)

30.7%

16.1%

セグメント別
売上高合計
725.15 億 百万円

35.5%

売上高

257.74 億 百万円

前年同期比 1.6%減

営業利益

△8 百万円

前年同期比 —

売上高

124.57 億 百万円

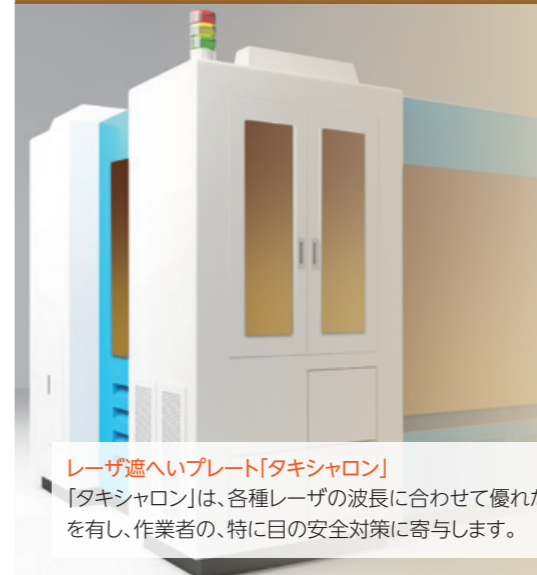
前年同期比 12.7%増

営業利益

4.83 億 百万円

前年同期比 56.0%減

高機能材事業セグメント



レーザ遮へいプレート「タキシヤロン」

「タキシヤロン」は、各種レーザの波長に合わせて優れた遮蔽性能(OD値4~6)を有し、作業者の、特に目の安全対策に寄与します。

事業の概況(高機能材事業部)

- 高機能材事業は、半導体需要の好調持続により、製造装置向けの工業用プレート、エンプラ材の販売は高い水準を維持。
- 電子回路基板向けのナノ材料販売は、市況にやや一服感が出始めたが堅調に推移。
- 眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、海外ブランドからの引き合いが引き続き旺盛で伸長。
- マイクロモータは、上海ロックダウンによる操業停止の影響で減収となったが、再開後はフル稼働に転じ急速に回復方向へ推移。

本部長メッセージ



執行役員
高機能材事業本部長
山崎 孝

高機能材事業本部は、当社のサステナビリティビジョン実現のために変革を続けます。今も、そして将来も環境問題の解決にはあらゆる産業で半導体が不可欠です。当本部はその製造過程に深くアクセスする樹脂プレートと切削用材料、ナノ材料の各事業に加え、独自技術のマイクロモータ事業、デバイスのアイウェア化にも対応可能で、高い意匠性も兼ね備えるアセテート板事業を展開するユニットで構成されています。これらを有機的に結びつけることで、社会課題の解決に貢献してまいります。

機能フィルム事業セグメント



熱収縮フィルム「ボンセット」

医薬品用バイアル、トイレタリー関連商品の包装用ラベルの他、調味料、乳酸菌飲料、化粧品などへの用途も広がっています。また昨今の環境問題に対応すべく、米国拠点ではボトルのリサイクルを阻害しないシュリンクフィルム「Bonpet Renew™」の生産・販売を開始します。

事業の概況(ボンセット事業部、サンジップ事業部)

- ボンセット事業は、シュリンクフィルムが国内販売および欧州市場で堅調に推移。北米においては原材料のタイトな状況から数量面では苦戦を強いられたものの製品値上げと円安効果により増収。
- サンジップ事業は、ジッパーテープが国内販売は好調ながら、海外販売は上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により減収。

本部長メッセージ

機能フィルム事業本部では皆様が日常生活で触れる機会の多い、シュリンクラベルとジッパーテープを主力製品としてご提供しており、昨今の高まる資源循環経済への移行に資するよう、リサイクル樹脂原料や生分解性樹脂原料の使用等にも積極的に取り組んでおります。また、日本の二拠点に加え、中国、北米、南米にも製造拠点を構え、海外でもリサイクルの容易なラベルフィルムを市場に投入し、日々グローバルな視点で市場の求める新しい環境対応のニーズに応えるべく製品開発を行っております。



取締役 専務執行役員
機能フィルム事業本部長
上田 明裕

トピックス① タキロンシーアイグループのカーボンニュートラルへの挑戦

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、製造業である当社が果たすべき役割を考え、長期目標である2050年度カーボンニュートラルを目指します。

カーボンニュートラル戦略



目標達成への具体的な取り組み

Scope1+2 「省エネ」と「創エネ」

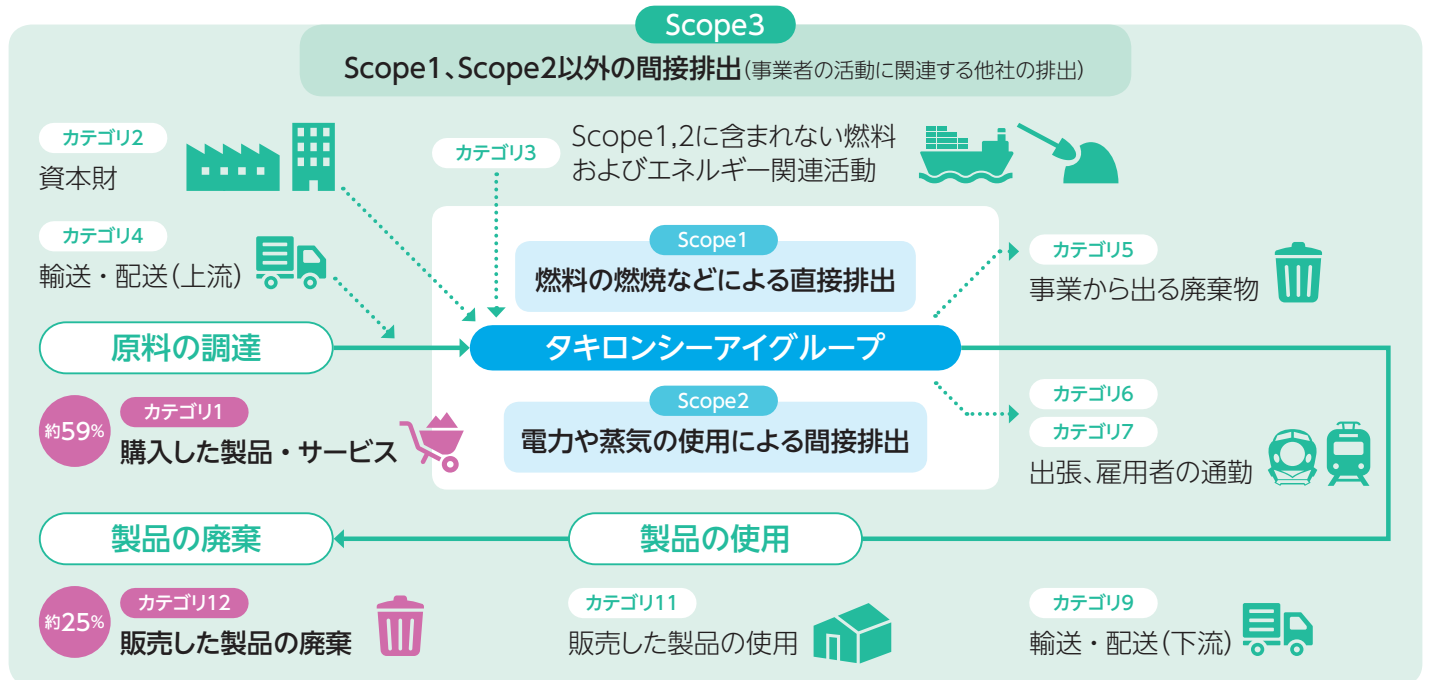
当社グループの各生産拠点で従来より取り組んでいる「省エネ」活動に加えて、一部拠点で太陽光パネル設置による「創エネ」を取り入れました。

Scope3の算定と排出量の削減

Scope3では、全15あるカテゴリのうち、カテゴリ1とカテゴリ12で8割以上を占めています。(下図) これらを重点的に削減することで、サプライチェーン全体でScope3の排出量削減に取り組んでまいります。



▲安富工場の太陽光パネル



※当社グループに関連するカテゴリのみ表示

トピックス② 企業広告「出題者、地球。」シリーズに新作登場

社会課題解決をテーマにした企業広告に、新たに2作が加わりました。

1つ目のテーマは、世界的な問題である「食品ロス」。この数値に含まれない日焼けや高温などによる傷みで出荷されない作物が多くあります。これが「隠れ食品ロス」。この課題に対し、当社製品『カゲナシ5』が散乱光のやわらかな光で、日焼けや、高温から農作物を守ること、隠れ食品ロス削減に貢献します。

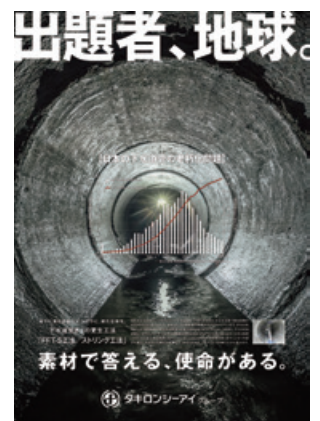
2つ目は、国を支える社会インフラのひとつ「下水道管」。日本全国で老朽化問題が広がっています。この問題に下水道管路を長寿命化させる当社グループの2つの技術「FFT-S工法/ストリング工法」が応えます。どちらも既存の埋設管を掘り返すことなく内部から施工。大がかりな施工が必要なく、安全な社会インフラづくりを縁の下から支えます。

これらの広告は、グループ各拠点やJR品川駅等の広告スペースに掲出予定です。

詳しくは、当社ウェブサイト広告ギャラリーをご覧ください。



「隠れ食品ロス」に明るい光を。
— 農業ハウス用散乱光フィルム—
【カゲナシ5】



地下に潜む高齢化インフラに、新たな光を。
— 下水道管さよの更生工法—
【FFT-S工法/ストリング工法】

トピックス③ おかげさまで60周年! スズランテープ®新色発売

「スズランテープ」は1962年に発売されてから、今年で60周年を迎えました。これも日頃よりご愛用いただいておりますお客様のご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

発売60周年を記念して、10月1日に新色くすみカラーを発売しました。スズランテープは、発売当初より、わら縄に代えて木材や野菜の結束用途で使われている一方で、入手の容易さや、長さ方向に簡単に裂くことができる特長から、スポーツの応援用のポンポンづくりにご愛用いただいています。また、カラーの豊富さから、手芸用の材料としても親しまれています。



ソラマメ

イチジク

アケビ

レンコン



▲カラーラインナップ
四季の農作物をイメージした4色

◀新色 イチジクとアケビで
作った手芸バッグ



「あく郎」

(アグリ事業部
公式キャラクター)

タキロンシーアイ(株)アグリ事業部のInstagramの公式アカウントでは、農業用資材を中心に様々な情報を投稿しています。スズランテープを使用した手芸作品もご紹介していますので、ぜひフォロー・いいね!をお願いします。



Instagram

重要なお知らせ

株主総会資料の電子提供制度における 書面交付請求期限と手続き方法

2023年6月開催予定の定時株主総会資料の郵送をご希望の株主様は、
[お手続き] が必要です。

[請求期限]

ここが
大事!

2023年3月31日

(定時株主総会の基準日)



[お手続き]

三井住友信託銀行専用コールセンターへお電話ください。

お電話では、①～③を確認いたしますのでお手元にご用意ください。

- ① 証券コード：4215
- ② 会社名：タキロンシーアイ
- ③ 株主番号：配当金計算書の右上に記載の9桁の番号

三井住友信託銀行 専用コールセンター

0120-533-600

受付時間：9：00～17：00 (土・日・祝日および12/31～1/3を除く。)

※定時株主総会資料を、ウェブサイトでご覧いただく株主様は、上記お手続きは不要です。定時株主総会開催月に議決権行使書およびウェブサイトのアクセスURLを記載した通知書を郵送いたします。
※電子提供制度については、本報告書同封のリーフレットをご覧ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権 期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	☎ 0120-782-031 (受付時間9:00～17:00、 土・日・祝日を除く。)	
ウェブサイト	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/	
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
単元株式数	100株	
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ	
公告方法	電子公告 https://www.takiron-ci.co.jp/ ※やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済 新聞に掲載いたします。	

お知らせ

公式ウェブサイトにて、個人投資家の皆様へのページがOPENしました!

個人投資家の皆様に当社をより知っていただくための情報を見やすく、わかりやすくお届けするために、個人投資家の皆様へのページを開設しました。ウェブサイトを通じて個人投資家の皆様とのコミュニケーションを活性化できるよう情報発信してまいります。



個人投資家の皆様へ

今日を支える、
明日を変える。



タキロンシーアイ株式会社

〒108-6031 東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
TEL (03)6711-3718

